

福祉保健部

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 142,657 140,623

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。
〔民生委員・児童委員数：1,938人（中核市除く。）〕（平成31年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 （委託先：県民生委員児童委員協議会）	820	単位民児協会長、副会長研修会 （参加者260人） 児童委員研修会（参加者324人） 主任児童委員研修会（参加者187人） 新任民生委員・児童委員研修会 （参加者30人）
民生委員児童委員研修 （委託先：県民生委員児童委員協議会）	680	ブロック別研修会 （参加者1,401人）
民生児童委員活動費負担金 （負担先：市町村）	131,498	委員1人 @59,000円、1,938人 1単位民児協 約230,000円 外
その他	7,625	活動強化補助等
計	140,623	

2 社会福祉事業 428,227 427,988

地域福祉の推進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	10,200	低所得者、障害者、高齢者の経済的自立や社会参加の促進を図るため実施する生活福祉資金貸付事業に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	93,834	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する社会福祉法第110条に規定される事業に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	240,859	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助
日常生活自立支援事業補助	69,222	日常生活自立支援事業に対する補助

区 分	金 額	内 容 等
運営適正化委員会設置運営事業補助	9,459	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
その他	4,414	社会福祉功労者表彰式開催に係る委託等
計	427,988	

3	社会福祉法人等指導事業	9,490	1,848	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。
4	ボランティア推進事業	22,864	22,864	ボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターへの補助を行った。
5	福祉サービスの第三者評価推進事業	521	132	福祉サービスの質の向上のため、評価調査者継続研修を行った。
6	支え合いのふるさとづくり事業	3,361	2,882	支え合いのふるさとの実現を目指して、「市町村地域福祉計画」の策定促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（3市町）を行った。
7	生活困窮者自立支援事業	16,260	14,398	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部串本支所を含む。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。
II 遺家族等援護費				
1	遺家族等援護対策事業	7,236	4,564	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。
III 地方改善事業費				
1	隣保館活動助成事業	236,696	236,286	地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。
2	隣保館整備事業	26,984	18,427	地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。
(前年度繰越分)				
1	隣保館整備事業	22,625	21,381	地域住民の福祉の向上を図るため、市が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。
IV 生活保護総務費				

1 社会福祉法人と連携した
自立支援プログラム事業 1,682 346

就労や日常生活において課題を抱える生活保護受給者に対し、社会性及び日常生活能力の向上を図るため、社会福祉法人の協力を得て、ボランティア活動の場を提供した。

V 扶 助 費

1 生活保護事業 3,473,104 3,397,684

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分				金 額
生	生	活	扶 助	846,352
活	住	宅	扶 助	262,542
保	教	育	扶 助	5,480
護	介	護	扶 助	109,011
扶	医	療	扶 助	1,976,343
助	そ	の	他	の
費	小	計		3,210,218
生活保護費負担金				55,234
生活保護費施設事務費				132,232
計				3,397,684

VI 救 助 費

1 災害救助・災害救援事業 62,030 41,438

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料や飲料水等を各振興局等に備蓄した。また、平成30年7月豪雨の被災県に対する応援に県内市町が要した経費を、被災県に求償した。

2 住家被害認定士養成事業 1,303 994

発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県職員、市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、186人の住家被害認定士を養成するとともに、調査技能の研鑽を図るため、91人に対してスキルアップ研修を行った。

VII 保 健 所 費

1 保健所運営事業 59,480 52,190

県立保健所の運営管理を行った。

子 ども 未 来 課

I 子ども・女性・障害者相談センター費

1 相談センター運営事業 16,477 15,801

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。

2	相談センター改修事業	32,090	31,861	子ども・女性・障害者相談センターの自動火災報知設備取替工事等の改修を行った。																												
II 女性保護更生費																																
1	女性相談所等運営管理事業	22,102	18,075	「売春防止法」に基づく要保護女子及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく配偶者から暴力を受けた被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。 ・相談件数（実件数） 3,292件 うちDV相談（実件数） 961件																												
2	性暴力救援センター和歌山運営事業	6,000	3,087	性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座並びに各現地支援員及び協力病院に対する研修会を開催した。 ・相談件数（延べ件数） 578件 ・養成講座及び研修会の開催 19回																												
III 児童福祉総務費																																
1	次世代育成支援関係職員研修事業	2,746	2,567	放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るため、合同研修を実施した。																												
2	放課後児童健全育成対策等施設整備事業	116,101	116,101	放課後児童クラブに使用している建物等の改修及び設備整備に対して補助を行った。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施施設</th> <th>市町村数</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後児童クラブ</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>児童館</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					実施施設	市町村数	箇所数	放課後児童クラブ	5	7	児童館	1	1																			
実施施設	市町村数	箇所数																														
放課後児童クラブ	5	7																														
児童館	1	1																														
3	児童相談所運営管理事業	106,406	81,259	中央児童相談所、紀南児童相談所の運営管理を行った。 〔相談受付件数〕																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>中央児童相談所</th> <th>紀南児童相談所</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養 護 相 談</td> <td>1,254</td> <td>267</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>障 害 相 談</td> <td>1,178</td> <td>264</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>非 行 相 談</td> <td>74</td> <td>38</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>育 成 相 談</td> <td>152</td> <td>239</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>その他の相談</td> <td>41</td> <td>28</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,699</td> <td>836</td> <td>3,535</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計	養 護 相 談	1,254	267	1,521	障 害 相 談	1,178	264	1,442	非 行 相 談	74	38	112	育 成 相 談	152	239	391	その他の相談	41	28	69	計	2,699	836	3,535
区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計																													
養 護 相 談	1,254	267	1,521																													
障 害 相 談	1,178	264	1,442																													
非 行 相 談	74	38	112																													
育 成 相 談	152	239	391																													
その他の相談	41	28	69																													
計	2,699	836	3,535																													
4	子どもと家庭のテレフォン110番事業	3,155	2,710	子供、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。 ・電話相談件数（延べ件数） 1,006件																												
5	子どもメンタルクリニック	4,203	3,572	親子のメンタルヘルスの向上と児童虐待等の早期予防のため、こころの悩みを持つ子供																												

区 分	市町村数	備 考
保育料支援	29	補助人数 4,912人
一時預かり等育児支援	13	補助世帯数 202世帯

と保護者に対し、児童精神科医による診療を行った。

- ・延べ受診者数 1,182人

児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。

子供を2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降（第2子所得制限あり）の就学前児童に係る保育料の無償化や、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。

地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。

- ・新規相談受理人数 381人
- ・延べ件数 2,543件

子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。

子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所及び認定こども園の整備（5箇所）を行った。また、保育教諭確保のための保育士資格、幼稚園免許状の取得支援を行った。

児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金を活用し、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制の推進を行った。

- ・県主催婚活イベント 10回実施
- ・わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ2,590人
- ・わかやま婚活応援隊登録数 113団体

保育士の安定的確保を図るため、潜在保育士の就職支援等を行った。

- ・潜在保育士の採用数 14人

保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的として、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。

- ・保育士修学資金貸付 88人
- ・保育補助者雇上費貸付 2施設
- ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 15人

14 子ども・子育て支援事業 3,095,161 3,032,858

15 子育て支援員養成事業 6,128 6,128

・就職準備金貸付 3人

教育・保育施設の運営や地域型保育事業に係る施設型給付及び地域子ども・子育て支援事業等に要する経費に対して補助を行った。

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援事業に従事している者や関心のある者を対象に、全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

各コース名	修了者数(人)
放課後児童コース	185
地域保育コース(地域型保育)	21
地域子育て支援コース(利用者支援事業)	13
地域子育て支援コース(地域子育て支援拠点事業)	97
計	316

16 児童相談所体制強化事業 22,587 19,700

児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。

17 社会的養護体制整備・促進事業 20,148 19,880

里親支援機関2箇所です親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親便りの発行等を行った。

18 認定こども園施設整備事業 177,066 166,795

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(22箇所)及び認定こども園の整備(11箇所)を行った。

19 和歌山こども食堂支援事業 1,000 398

こども食堂の実施に関する設備購入及び設備改修(3箇所)に対して補助を行った。

20 児童養護施設改築整備事業 39,255 39,255

児童養護施設における小規模グループケア実施のための施設整備(1箇所)に対して補助を行った。

21 結婚・子育て応援企業支援事業 4,373 3,881

わかやま結婚・子育て応援企業同盟を中心として、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向けたセミナー等を実施した。また、同盟参加企業紹介冊子を作成し、県内外の学生等に配布を行った(参加企業・団体:平成31年3月31日現在339社)。

22 わかやま子供の未来応援事業 9,508 9,289

和歌山県子供の貧困対策推進計画に基づき実施している各施策や支援制度をより効果的に推進していくため、和歌山県子供の生活実態調査を行った。

23 在宅育児支援事業 291,323 145,217

在宅で第2子以降(第2子所得制限あり)の0歳児を育てる家庭に対し支援を実施した。

・受給者数 1,630人

(前年度繰越分)

1 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 3,226 3,226

病児保育施設に使用している建物の改修及び設備整備に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
病児保育施設	1	1

IV 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 2,474,973 2,368,943

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	1	2
児童自立支援施設	1	4	5
児童養護施設	8	3	11
児童心理治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	4	1	5
母子生活支援施設	4	1	5
助産施設	1	-	1
ファミリーホーム	7	-	7
里親	45	-	45
計	72	10	82

2 児童手当負担金事業 2,055,748 2,047,617

児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。

・受給者数 69,371人

V 母子福祉費

1 児童扶養手当給付事業 985,252 957,638

父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。

・受給者数 1,834人

2 ひとり親家庭医療費助成事業 526,729 501,640

市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。

3 母子家庭等就業・自立支援事業 21,684 17,117

母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付を行った。

・就業相談（センター） 686件
 ・介護職員初任者研修講習会 4人

			<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンシャルプランナー講習会 9人 ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 1人 ・高等職業訓練促進給付金 12人 ・高等職業訓練促進資金貸付金 20人 	
4	わかやまひとり親家庭アシスト事業	4,788	3,413	ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細やかな就業支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援プログラム策定数 20世帯 ・見守り支援員 80人
VI 児童福祉施設費				
1	仙溪学園運営管理事業	42,913	40,790	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。
長 寿 社 会 課				
I 社会福祉総務費				
1	福祉人材センター運営事業	71,343	69,812	福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。
2	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	4,314	4,098	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。
II 老人福祉費				
1	喜びの国づくり推進事業	18,600	18,600	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に対して補助を行った。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	47,043	46,754	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び一般財団法人和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を行った。
3	老人医療費県単独支給事業	4,500	3,687	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。
4	軽費老人ホーム運営補助事業	257,287	253,174	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があって、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。
5	老人福祉施設整備事業	328,341	142,129	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。

			〔 翌年度繰越額 〕	
			175,000	
6	介護実習・普及センター運営委託事業	12,772	12,772	・介護医療院 転換改修 外 地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護の実習等を行った。
7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	1,300	234	介護保険における住宅改修制度を補完し、対象高齢者の在宅生活の支援を図るため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費に対して補助を行った。
8	認知症等ケアサポート推進事業	3,417	3,093	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者権利擁護の研修を実施した。
9	介護保険指定事業者指導等事業	13,674	10,336	良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者に対し、集団指導や実地指導を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、介護従事者等に対し、技術向上等を図るための研修を実施した。
10	介護保険制度研修事業	2,806	2,561	認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等の要介護認定関係者に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。 〔研修修了者〕 ・認定調査員研修 1,112人 ・介護認定審査会委員研修 474人 ・介護認定審査会運営適正化研修 43人 ・主治医意見書記載に係る研修 73人
11	介護保険制度施行事業	14,249,664	14,246,966	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金等を交付した。
12	認知症対策総合推進事業	19,900	19,605	認知症の正しい理解について普及啓発するとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
13	地域包括支援センター強化支援事業	716	675	地域包括支援センターの広域的な連携体制の構築と困難事例等の課題対応力向上を図るための支援を行った。
14	介護支援専門員資質向上研修事業	3,413	2,697	介護支援専門員の養成研修を行うとともに、研修内容の質の向上を図るため、法定研修指導者に対する研修を実施した。
15	地域支援事業交付金事業	825,329	823,742	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
16	高齢者権利擁護推進事業	3,224	3,224	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。

17	地域見守り協力員制度事業	12,675	11,228	地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
18	介護人材確保対策事業	12,198	11,282	介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
19	自立支援型ケアマネジメント推進事業	10,067	7,707	自立支援型ケアマネジメントの理念や手法を普及させるため、市町村が実施する地域ケア個別会議の開催に対して支援を行った。
20	若年性認知症対策支援事業	3,266	3,266	若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援を行った。
21	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	9,187	9,187	地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。
(前年度繰越分)				
1	老人福祉施設整備事業	508,830	508,830	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・特別養護老人ホーム 新築1箇所、増改築1箇所

ねんりんピック推進課

I 老人福祉費

1	第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催準備事業	102,532	101,417	令和元年に開催する「第32回全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま2019）」に向け、開催要領、各種実施計画等を策定するとともに、広報キャラバン隊による広報活動や大会運営ボランティアの募集など、大会に向けて機運醸成を行った。
---	------------------------	---------	---------	--

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,043,377	1,011,760	市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助を行った。
2	障害者援護事業	5,202,545	5,180,066	市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。
3	自立支援医療事業	1,976,135	1,866,595	障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。 ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担 ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担 ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定件数 12,737件

・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1	障害者社会参加促進事業	9,215	5,802
2	特別障害者手当等支給事業	90,923	83,906
3	障害者スポーツ振興事業	19,761	19,443
4	福祉のまちづくり推進事業	2,392	1,576
5	市町村地域生活支援事業	294,297	294,297
6	県相談支援体制整備事業	20,847	19,749
7	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	3,981	3,910
8	障害福祉従事者資質向上研修事業	6,906	6,291
9	障害者支援施設整備事業	612,201	0
			〔 翌年度繰越額 482,480 〕
10	チャレンジド工賃水準倍増事業	11,102	11,101
11	チャレンジド就労サポート事業	9,164	8,867

障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。

事業名	金額	備	考
音声機能障害者発声訓練	339	発声訓練等	635人
字幕入りビデオカセットライブラリー	648	貸出本数	108本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1,082	養成人員	1人
オストメイト社会適応訓練	184	参加人員	250人
手話通訳者等の配置	1,712	配置回数	131回
その他	1,837		

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

県障害者スポーツ大会開催、障害特性に応じたスポーツレクリエーション大会開催、全国障害者スポーツ大会選手団派遣等を行った。

福祉のまちづくりに関する広報・啓発等を行った。

障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行った。

県から市町村や相談支援事業所等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。

視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。

・派遣回数 304回

障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。

社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行うこととした。

・改築2箇所、改修2箇所

障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。

障害者の就労を支援するため、知的障害者及び発達障害者介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。

12	発達障害者支援体制整備事業	28,780	28,493	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、社会福祉法人愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託した。
13	グループホーム充実支援事業	41,460	23,265	グループホームを整備する事業所に対して補助を行うとともに、グループホーム世話人等研修を実施した。 ・大規模修繕2箇所
14	地域生活定着支援センター運営事業	17,500	17,500	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、地域生活定着支援センターの運営を委託した。
15	障害者虐待防止対策支援事業	1,117	746	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
16	発達障害支援者養成事業	720	720	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、子供が診断を受けて間もない親の相談及び援助が行えるように、特定非営利活動法人和歌山県自閉症協会に委託して人材の養成を行った。
17	難聴児補聴器購入費補助事業	1,605	1,115	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助を行った。
18	あいサポート運動推進事業	3,092	2,498	様々な障害の特性や配慮の仕方を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを実践する「あいサポーター」の養成や、「あいサポート企業・団体」の認定を行った。 また、外見では分からない障害等のある方が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付を行った。
19	発達障害者地域支援機能強化事業	4,311	4,310	発達障害者支援センター「ポラリス」に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
20	障害者スポーツ普及事業	2,671	2,666	スポーツ指導員を配置し、総合型地域スポーツクラブを対象とした合同教室等を開催した。
21	和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託事業	74,860	74,859	県点字図書館及び県聴覚障害者情報センターの管理運営を社会福祉法人和歌山県身体障害者連盟へ指定管理委託し、視覚障害者や聴覚障害者に情報収集の機会を提供する事業等を実施した。
22	障害者芸術文化活動推進事業	3,191	2,063	障害者の社会参加の促進及び障害に対する理解を深めるため、障害者が作成した作品の展示会を和歌山市、かつらぎ町、白浜町で開催した。また、障害者が芸術文化活動に取り組むことができるように、障害者福祉施設の職員等を対象とした研修会を実施した。
23	全国障害者芸術・文化祭わかやま大会（仮称）準備事業	3,245	1,223	令和3年に開催する「第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会」に向け、実行委員会を設置した。

(前年度繰越分)

1	障害者支援施設整備事業	281,178	272,499	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・新築2箇所、改築1箇所
2	グループホーム充実支援事業	22,500	22,500	グループホームを整備する事業所に対して補助を行った。 ・新築1箇所
Ⅲ 児童福祉総務費				
1	心身障害者扶養共済制度事業	161,486	159,515	加入者である心身障害者の保護者が死亡し、又は重い障害状態になった被保護心身障害者に対して年金の給付を行った。
2	在宅リハビリテーション推進強化事業	33,845	33,845	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 社会福祉法人あおい会 ・那賀福祉圏域 社会福祉法人桃郷 ・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 社会福祉法人有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 社会福祉法人ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人美熊野福祉会
3	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	28,836	28,836	各福祉圏域の重症心身障害児者の地域生活支援体制整備について、重症心身障害児者支援に専門性を有する法人に委託した。 ・和歌山・海草福祉圏域 社会福祉法人愛徳園 ・那賀・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山つくし会 ・有田・日高福祉圏域 独立行政法人国立病院機構和歌山病院 ・西牟婁・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団
Ⅳ 児童措置費				
1	児童福祉施設給付費事業	1,371,841	1,316,486	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。
Ⅴ 精神衛生費				
1	精神保健福祉事業	17,873	8,191	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 ・措置入院費支払件数 31件
2	こころのケア対策事業	4,305	2,483	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関への紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。

3	精神保健福祉センター運営事業	10,889	9,472	また、D P A T先遣隊の養成を進めるとともに、災害時の受援体制を想定し、市町村、保健所、精神科病院職員向けの研修会を開催した。 地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助を行った。
4	精神科救急医療体制整備事業	40,846	36,615	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。 ・精神科救急医療施設における外来件数 658件 ・精神科救急医療施設における入院件数 170件
5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,984	32,984	県内7箇所障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行った。
6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	11,114	8,488	精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行及び再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるために活用事業を実施した。
7	ひきこもりお助けネット事業	13,650	12,318	ひきこもり者の自立と社会参加を支援するため、支援交流集会や家族教室を開催した。また、「ひきこもり」者社会参加支援センターの運営に対して補助を行った。
8	“命”のセイフティネットワーク事業	43,480	42,560	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発及び自死遺族対策等を実施するとともに、SNS（無料通信アプリ「LINE」）を活用した相談体制を構築する外、応対する職員のスキルアップ研修を実施した。
9	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	5,867	3,348	支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。
10	アルコール健康障害対策事業	580	169	アルコール健康障害に関する知識の普及・啓発を行った。

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	919,942	919,941	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	51,497	50,223	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図るとともに、医師、看護師、助産師及び救急救命士等を対象に周産期医療関係者研修会を開催し、周

産期医療に係る知識及び技術の向上を図った。

II 医 務 費

1	へき地医療対策事業	139,915	139,301	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地診療所運営費補助金 5,864 ・へき地患者輸送車運行費補助金 764 ・へき地診療所設備整備費補助金 4,064 ・その他 209
2	救急医療対策事業	623,727	618,243	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 263,792 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 104,265 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 248,607 ・その他 1,579
3	災害医療対策事業	9,115	7,920	大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、県内DMATと連携した災害対応訓練を実施するとともに、災害対応に必要な資機材の整備や災害医療従事者研修等を行った。
4	医療安全推進対策事業	3,658	2,881	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。
5	あんしん子育て救急整備事業	24,904	24,742	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行った。
6	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	10,440	10,377	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・実績（平成30年4月1日～平成31年3月31日） 8,551件
7	医師確保対策事業	5,116	5,116	和歌山県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、県内9医師臨床研修指定病院による医学生向けの合同説明会の実施及び県内の臨床研修のPRを行った。
8	医師確保修学資金事業	115,000	115,000	将来、和歌山県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事しようとする医師の確保充実を図るため、修学資金貸付を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和医大地域医療枠） 9人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県地域枠） 4人

9	地域医療推進施設設備等整備事業	334,565	152,240 〔翌年度繰越額〕 180,984	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ一等の設置を行った。
10	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	20,458	15,314	処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事する医師に対して支援を行った。
11	地域医療支援センター運営事業	51,108	46,710	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備に取り組んだ。
12	医療勤務環境改善推進事業	2,837	2,836	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。
13	地域医療介護総合確保基金事業	1,141,610	1,062,327	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
14	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	14,710	9,140	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助を行った。
15	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	10,000	9,960	地域医療構想を推進するため、県内3医療圏において病院の経営実態を踏まえた再編・ネットワーク案を作成した外、県内各医療圏における医師数の将来推計を行った。
16	わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進事業	9,239	2,542	全県的な在宅医療提供体制を構築するため、新たに在宅療養支援診療所の届出を行う診療所及び地域密着型協力病院の指定を受けた病院が訪問診療や往診を実施するために必要な医療機器の購入補助及び退院支援看護師を配置するための養成研修を行った。
17	遠隔医療推進事業	18,225	16,408	県内の遠隔医療支援体制を構築するため、公的病院及びへき地診療所の遠隔医療端末やシステム環境の整備に対して補助するとともに、遠隔推進協議会で今後の方針を協議した。
18	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	32,000	32,000	医師不足医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に実施した。
19	特定診療科医師確保対策事業	6,070	1,544	特定診療科（小児科、精神科、救急科）の医師を確保するため、和歌山県立医科大学県民医療枠で特定診療科に従事する医師を対象に研修資金の貸付を行った。
20	小児医療連携緊急措置事業	8,500	7,349	小児科医が不足している東牟婁地域の小児救急及び小児医療の充実のため、新宮市立医療センターにおける小児科医1人増員に係る人件費の補助を行った。
21	患者及び家族の思いをつなぐ医療支援事業	2,863	1,246	人生の最終段階における医療の意思決定の普及啓発を図るため、演劇等による県民向け啓発イベントを実施するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を行った。
22	県立医科大学附属病院ヘリポート照明設備整備事業	6,000	5,940	ドクターヘリの運航時間延長を目的に県立医科大学が行う病院屋上ヘリポートへの照明設置に係る設計費の補助を行った。

業

(前年度繰越分)

1 地域医療推進施設設備等整備事業 64,190 64,190 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業として、病院におけるスプリンクラー設置工事について補助を行った。

III 保健師等指導管理費

1 看護職員充足対策事業 29,612 28,802 看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。
 ・看護職員修学資金貸付金 44人 15,710
 ・和歌山県ナース章 14人 368
 ・新人看護職員研修事業補助金 27病院 10,237
 ・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 1施設 2,099
 ・U・Iターン推進 388

2 ナースセンター事業 12,181 12,174 看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設置等、潜在看護職員の復職支援を行った。
 ・就業者数 170人

3 病院内保育所設置促進事業 55,945 51,484 看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（15施設）。

4 看護職員養成強化対策事業 94,227 91,153 看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った。
 ・看護師等養成所運営事業補助金 4施設
 ・看護大学進学等支援 1施設

5 地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業 3,178 3,178 看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。

IV 看護学校費

1 高等看護学院運営事業 68,695 64,732 県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。

学科別	学生数
助産学科	10人
看護学科一部	151人
看護学科二部	20人

2 なぎ看護学校運営事業 27,896 27,884 県立なぎ看護学校において看護師の養成を行った。

学科別	学生数
看護学科	120人

V 医科大学費

1 公立大学法人運営事業	5,794,515	5,760,627
2 和歌山県立医科大学薬学部設置事業	347,306	325,760
(前年度繰越分)		
1 和歌山県立医科大学薬学部設置事業	34,237	27,333

公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設に係る実施設計を行うとともに、建設予定地への埋蔵文化財調査を行った。

和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設予定地への埋蔵文化財調査を行った。

健康推進課

I 児童福祉総務費

1 乳幼児医療費助成事業	709,057	685,490
--------------	---------	---------

子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。

II 公衆衛生総務費

1 母子保健推進事業	4,057	2,058
2 先天性代謝異常等検査事業	7,848	6,949
3 母子保健医療費助成事業	120,061	117,407
4 乳幼児発達相談指導事業	3,032	2,838

母子保健に関する調査及び研修や衛生教育等を行った。

先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。

[検査数]

・先天性代謝異常	7,201件	・ガラクトース血症	7,193件
・副腎過形成症	7,198件	・クレチン症	7,289件

小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。

・小児慢性特定疾病	558人
・養育医療（未熟児）	63人

心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児について、その保護者に対し、発達に

5	こうのとりのサポート事業	107,471	88,077	<p>関する指導助言等を行った。</p> <p>不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成 418件 ・不妊専門相談 217件 ・一般不妊治療費助成 499件
6	栄養改善指導事業	1,969	787	<p>栄養改善指導、特定給食施設指導及び国民健康・栄養調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定給食施設指導数 233施設 ・栄養士免許交付数 144人 ・国民健康・栄養調査 2地区
7	健康長寿のための地域・職域連携事業	12,182	8,547	<p>地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康推進員 30市町村 1,799人 養成
8	健康長寿わかやま県民運動推進事業	10,243	8,923	<p>県民の健康意識の高揚を図るため、健康と食のフェスタを開催するとともに、わかやま健康づくりチャレンジ運動を全国健康保険協会和歌山支部との共同で実施する外、学校への出前講座等で活用するための健康教育教材の作成等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康と食のフェスタ来場者数 約7,000人 ・わかやま健康づくりチャレンジ運動登録事業所数 264社
9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	2,956	2,788	<p>運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」の普及啓発を行った。</p>
Ⅲ 結核対策費				
1	結核予防事業	8,019	5,696	<p>感染症法に基づき、接触者及び治療終了した者の健康診断等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接触者健診受診者 624人 ・管理検診受診者 84人
2	結核医療費助成事業	19,534	14,487	<p>感染症法に基づき、医療費公費負担を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法第37条の2（一般患者） 1,057件 ・法第37条（入院勧告患者） 118件
3	結核予防啓発事業	5,239	2,189	<p>地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。</p>
Ⅳ 予 防 費				
1	市町村健康増進事業支援事業	49,487	48,684	<p>健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成を行った。</p>

2	がん対策推進事業	63,753	61,139	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成及び企業と連携した啓発等を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	2,511	1,505	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	26,330	25,820	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後健康状況調査を実施した。また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。
5	結核・感染症発生動向調査事業	5,489	5,088	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核） 185件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 75医療機関
6	エイズ予防対策事業	3,902	3,136	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を行った。 ・相談件数 151件 ・検査件数 204件
7	難病対策事業	1,339,245	1,291,163	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病331疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。
8	ハンセン病対策事業	1,234	885	療養所入所者の里帰りや県民による療養所訪問等、ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	100,988	89,813	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部助成を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,293	599	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整、医療従事者等の研修及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	33,196	30,487	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行った。
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,670	1,929	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	健康危機管理対策事業	671	201	新型インフルエンザ等、県民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある感染症の発生に備えた体制整備を行った。
14	肝炎対策事業	128,321	97,369	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 ・肝炎ウイルス検査受診者数 351人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 262件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 681件
15	人工呼吸器利用者の電源	1,500	1,295	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に

確保事業				非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
16 がん検診・健康診査機器整備事業	134,811	134,691		がん検診受診率及び検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車の更新を行った。 ・新規購入（乳房、乳房小型）各1台
17 がん先進医療支援事業	8,110	3,359		公的医療保険の適用がない先進医療を受けるがん患者4人に対して支援を行った。
18 在宅難病患者療養支援事業	3,458	798		在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者一時入院に対して支援を行った。
19 がん検診体制強化事業	5,675	5,441		市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。

V 医 務 費

1 歯科保健対策事業	5,528	4,275		歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援、若年成人を対象とした歯科保健の調査等及び要介護者等に対する歯科健診や予防処置等を実施した。
2 和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター運営事業	13,758	13,357		和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を一般社団法人和歌山県歯科医師会へ指定管理委託し、一般歯科診療所では治療が困難な障害児（者）及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。
3 在宅歯科医療推進事業	1,881	1,638		在宅歯科医療を推進するため、未就業の歯科衛生士の復職を促す研修を開催するとともに、在宅介護者への歯科口腔保健の普及に必要な医療機器を整備する歯科診療所に対して補助を行った。 ・研修参加者 延べ63人 ・補助先 3 歯科診療所

国民健康保険課

I 老人福祉費

1 後期高齢者医療費支給事業	11,313,828	11,313,828		75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給を行った。
2 後期高齢者医療財政安定化基金事業	1,175	687		後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付及び交付を行うための基金を積み立てた。
3 後期高齢者医療制度充実対策事業	3,027,144	3,027,143		後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置を実施する市町村への助成を行うとともに、高額な医療費に対する支援を行う後期高齢者医療広域連合に対して助成を行った。 ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,390,630

・高額医療費負担金 636,513

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	191,433	182,288	地方単独福祉医療の実施に伴い国庫補助が減額される市町村に対して一部助成を行った。
2	国保制度充実対策事業	4,774,243	4,706,728	国民健康保険制度の安定化を図るため、保険料軽減等に対する助成を行うとともに、高額医療費に対する助成を行うための国民健康保険特別会計への繰出しを行った。 ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 3,996,434 ・高額医療費共同事業負担金（特別会計への繰出し） 710,294
3	国保保険給付費等交付金事業	5,836,937	5,520,419	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、国保保険給付費等交付金を市町村に交付するための国民健康保険特別会計への繰出しを行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	138,522	136,593	特定健康診査及び特定保健指導を行う市町村に対する財政支援を行うため、国民健康保険特別会計への繰出し等を行った。

薬 務 課

I 医 務 費

1	臓器移植推進事業	7,635	7,552	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 ・臓器移植普及推進月間 平成30年10月1日～31日
---	----------	-------	-------	---

II 薬 務 費

1	薬局等適合性調査事業	13,135	11,467	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行うとともに、登録販売者試験を実施した。 ・登録販売者試験 受験者数 718人、合格者数 199人
2	医薬品等監視指導事業	3,281	3,163	不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。 ・薬事監視件数 2,099件 ・違反指導件数 152件

3	医薬品安全使用推進事業	9,354	8,869	医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。
4	麻薬等取締対策事業	1,038	1,038	麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締及び講習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者件数 2,844件（平成30年12月31日現在） ・麻薬等監視 1,591件（平成30年1月1日～12月31日） ・不正けし除去実績 56件（10,646株）
5	薬物乱用対策事業	6,808	6,382	麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物の乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所（9箇所）の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 平成30年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動 平成30年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ359回（対象者 約10,000人） ・啓発ポスター募集 応募数 高校生178人、中学生178人 ・わかやまNO! DRUG! フェスティバル 県内中学校3箇所で開催 <p>和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事監視製品指定数 466製品 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	4,217	4,031	安定した血液の需給体制の確立を図るため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。 <ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 平成30年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 平成31年1月1日～2月28日 ・啓発ポスター募集 応募数 高校生150人、中学生162人
7	骨髄バンク普及推進事業	1,463	1,323	ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 平成30年10月1日～31日 ・新規登録者数 669人
8	医薬品等緊急対策事業	6,561	6,374	地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品等を備蓄したほか、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。

- ・災害対策用医薬品の備蓄の協定
- ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託